



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 マルコ株式会社
 コード番号 9980 URL <http://www.maruko.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 真二
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長兼経理部長 (氏名) 巻田 眞一郎 TEL 06-6455-1205
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,401	△0.6	135	—	127	—	268	—
28年3月期	13,479	—	△600	—	△519	—	△3,706	—

（注）包括利益 29年3月期 623百万円（－％） 28年3月期 △4,094百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.77	—	3.3	1.1	1.0
28年3月期	△121.60	—	△54.5	△5.0	△4.5

（参考）持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	11,572	8,094	69.9	94.70
28年3月期	8,179	4,721	57.7	154.91

（参考）自己資本 29年3月期 8,094百万円 28年3月期 4,721百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	202	1,295	2,678	5,507
28年3月期	△818	52	△72	1,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は、定款において第2四半期末及び期末日を配当基準日と定めておりますが、平成30年3月期の配当については、現在のところ具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに、公表させていただきます。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	11.9	1,200	785.9	1,300	917.5	1,100	310.2	12.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年3月期	87,047,071株	28年3月期	32,047,071株
29年3月期	1,567,734株	28年3月期	1,567,605株
29年3月期	71,164,308株	28年3月期	30,479,622株

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	13,383	△0.6	148	—	142	—	266	—
28年3月期	13,465	△13.6	△564	—	△486	—	△3,702	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	3.74	—
28年3月期	△121.46	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	11,571		8,119		70.2		94.99	
28年3月期	8,176		5,103		62.4		167.43	

(参考) 自己資本 29年3月期 8,119百万円 28年3月期 5,103百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況（今後の見通し）」をご覧ください。

当社は以下のとおり機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

平成29年5月17日（水）機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
仕入及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀による経済政策及び金融政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いたものの、個人消費は根強い節約志向が続いております。

このような状況のなか、当社グループは新規顧客の獲得と顧客単価アップを目的とし、ご紹介キャンペーンの拡充を図るとともに、平成29年1月には、より多くのお客様に体型補整を実感していただくため、一部商品を特別価格でご提供する「体型補整実践キャンペーン」を実施するなど販促施策を強化いたしました。

また、東京ガールズコレクション・関西コレクションへのブース出展を継続して行うとともに、RIZAPグループのマーケティングノウハウを活用した広告宣伝(インフォマーシャル等のテレビCM展開、平成29年1月より開始)活動を強化するなど、集客力とブランド力の向上施策を推進いたしました。

さらに、社員教育の拡充を徹底し、顧客満足度の向上に注力いたしました。

これらの結果、売上高は前年まで減収傾向が続いておりましたが、次期以降の反転に向けて基盤構築を進めました。

利益面につきましては、事業構造改革を推進するなか、不採算店舗の統廃合や経費の見直しに全社を挙げて取り組んだ結果、売上原価及び販売費一般管理費において改善が進み、黒字化を達成いたしました。

以上の結果、売上高134億1百万円(前期比0.6%減)、営業利益1億35百万円(前年同期6億円の営業損失)、経常利益1億27百万円(前年同期5億19百万円の経常損失)となりました。

これに本土地・建物の売却による特別利益4億11百万円等により、親会社株主に帰属する当期純利益は2億68百万円(前年同期37億6百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

なお、当社グループは体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(今後の見通し)

今後の見通しにつきましては、景気は引き続き緩やかな持ち直しが持続するものの、中国等の新興国の経済動向による海外経済への影響、米国新政権の政策動向や英国のEU離脱による影響等により、景気は先行き不透明な状況が続くものと思われませんが、個人消費には持ち直しの動きが見られます。

次期は、中長期的な成長を見据え、『収益力の強化』『集客力の向上・購入機会の拡大』『販売力の強化』を推進してまいります。

『収益力の強化』

コスト改組改革を継続し、原価率、販管費率の低減を促進してまいります。そして、以下成長への投資を進め収益力の強化を図ってまいります。

『集客力の向上・購入機会の拡大』

RIZAPグループとの連携によるインフォマーシャル等の広告展開の強化、自社クレジットサービスの導入、新商品・新カテゴリー商品による関連事業の開発促進を推し進めてまいります。また、新規出店と既存店のリニューアルの推進を行い、お客様がご来店しやすい環境を整えるとともに、社員教育の徹底と販売人員の拡充を行うなど、よりきめ細やかなサービスを提供してまいります。

『販売力の強化』

海外展開では、中国においてはパートナー企業の開拓など販路の拡大に努めるとともに、中国以外の国・地域での展開についても模索してまいります。

以上の結果、次期は売上高15,000百万円(前期比11.9%)、営業利益1,200百万円(前期比785.9%)、経常利益1,300百万円(前期比917.5%)、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円(前期比310.2%)を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は74億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ44億47百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加、たな卸資産の増加、前払金の減少及び前払費用が減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は40億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億53百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の増加、本社ビル売却による土地の減少、建物及び構築物が減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は29億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億62百万円増加いたしました。これは主に、未払消費税等の増加、買掛金の増加、未払金の増加、前受金の減少及びポイント引当金が減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は5億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億42百万円減少いたしました。これは主に、退職給付に係る負債の減少及び資産除去債務が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は80億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億72百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資の実施による資本金の増加、資本剰余金の増加、退職給付に係る調整累計額の増加、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は55億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ、41億73百万円増加いたしました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は2億2百万円(前年同期は8億18百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億94百万円、退職給付に係る負債の増加1億43百万円及び未払消費税等の増加1億5百万円等による資金の増加、有形固定資産売却益の調整4億11百万円、たな卸資産の増加1億99百万円及び前受金の減少49百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は12億95百万円(前年同期は52百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入32億1百万円等による資金の増加、投資有価証券の取得による支出17億50百万円及び有形固定資産の取得による支出94百万円等による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は26億78百万円(前年同期は72百万円の減少)となりました。これは主に、株式の発行による収入27億50百万円による資金の増加、株式の発行による支出59百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出12百万円等による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	57.7	69.9
時価ベースの 自己資本比率(%)	32.8	108.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	379.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けており、基本的には業績に裏付けされた成果の配分を行う方針であります。内部留保とのバランスを考慮しつつ、安定した配当を実施することを基本方針としております。当期の期末配当金につきましては、本格的に成長軌道に乗せていくための投資を見込んでおり、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

次期の配当につきましては、現在のところ具体的な金額は未定であります。決定後速やかに公表させていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、業績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については以下のものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

①経済状況、消費動向について

当社グループの商製品は高額であるため、国内景気、消費・所得の動向に影響を受けております。

日本国内における景気、金融や自然災害等による経済状況の変動や、これらの影響を受ける個人消費の低迷、商製品の仕入コストの増加が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

②自然災害リスクについて

当社グループは、大規模地震、台風等の自然災害が発生した場合には、被災地によって、本社、物流センター、営業店等の損壊による設備等を回復させるために多額の費用が発生する可能性があります。特に全国営業店への商製品発送業務は奈良県の物流センターのみで行っており、当該物流センター付近で大規模な自然災害が発生した場合には、物流機能の停止による営業の停止、売上高の減少等が考えられ、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先に関するリスクについて

当社グループが取り扱う商製品は、使用するレースや製造工程等において高度、熟練した技術が必要であり、取り扱うことができる工場に限られております。当該工場において予期せぬ災害、事故の発生等により供給の遅れが生じた際に、速やかに他の製造委託先を見つけることができない場合や、倒産等が発生した場合には、当社グループの営業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

更に、当社グループは信販会社・カード会社と業務提携し、多くのお客様がお支払に際し、信販会社・カード会社をご利用いただいております。そのため、信販会社・カード会社との業務提携の解除、倒産等が発生した場合には、お客様の支払手段の選択肢が限られ、購買力低下により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

④情報システム、情報セキュリティについて

当社グループは、機密情報、個人情報等の管理について、従業員に対する指導を行うとともに、情報セキュリティの強化等により社内管理体制を徹底強化しておりますが、当社グループの管理システムへの不正侵入、コンピュータウイルス侵入あるいは、予期せぬ事態によって機密情報、個人情報等の漏洩、自然災害・事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等による情報システムの停止等が発生した場合には、業務効率の低下を招くほか、当社グループの社会的信用に影響を与え、損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤法的規制等について

当社グループは、社員教育の徹底、コンプライアンス体制の整備等、社内管理体制を強化し、各種関連法規を遵守して業務を遂行しておりますが、これらの各種法規制基準がより一層強化される法改正が行われた場合あるいは、これらの各種法規制に違反する行為が生じた場合には、当社グループの事業や社会的信用及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥知的財産権に関するリスクについて

当社グループは、当社グループにおいて開発した商製品、技術及び商標等について、知的財産権制度による保護に努めていますが、出願した知的財産権について権利付与が認められない場合も考えられ、十分な保護が得られない可能性があります。また、今後、当社グループ保有の知的財産権に関し、第三者からの侵害による訴訟提起または当社グループが他社の知的財産権を侵害したことによる損害賠償、使用差止等の請求を受けた場合には、多額の訴訟費用または損害賠償費用等が発生する可能性もあり、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外での事業展開におけるリスクについて

当社グループは、国外に向けて事業を推進・展開しておりますが、為替リスク、商習慣に関する障害、天災、政変や社会・経済情勢、法律・税制の改正等といったリスクが内在しており、このような問題が顕著化した場合には、当社グループの営業活動、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧レピュテーション(風評)リスクについて

当社グループは、全国の直営店舗において、商製品をご購入されたお客様に対して、カウンセリングやアフターケア(ボディメイク等)を行う等、お客様とのコミュニケーションを第一に考えた活動を行っておりますが、マスコミ報道やインターネット上での誹謗中傷等の書き込み等により、ブランドイメージの低下が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨大株主との関係について

当社は、平成28年7月5日付で第三者割当増資の方法により、RIZAPグループ株式会社(旧商号 健康コーポレーション株式会社、以下本項において「RIZAPグループ株式会社」という)を割当先として普通株式を発行し、RIZAPグループ株式会社は、当該株式の引き受けにより当社の議決権総数の過半数を所有する大株主となりました。当社グループは、RIZAPグループ株式会社から独立した企業運営を行っておりますが、RIZAPグループ株式会社の当社に対する基本方針等に変更が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失6億円及び親会社株主に帰属する当期純損失37億6百万円を計上し、2期連続の営業損失並びに親会社株主に帰属する当期純損失となりましたが、当連結会計年度において、営業利益1億35百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億68百万円と利益を計上し、今後においても安定した収益確保と財務体質の改善が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性を抱かせる状況は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する重要事象」の記載を解消することにいたしました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,334,058	5,507,328
売掛金	861,688	910,489
商品及び製品	610,743	788,558
貯蔵品	53,826	74,159
その他	189,930	216,660
貸倒引当金	△205	△21
流動資産合計	3,050,043	7,497,174
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,531,696	758,494
車両運搬具(純額)	—	3,244
工具、器具及び備品(純額)	15,164	16,651
土地	1,911,145	830,598
リース資産(純額)	—	2,514
有形固定資産合計	4,458,006	1,611,503
無形固定資産	3,666	22,358
投資その他の資産		
投資有価証券	—	1,750,000
差入保証金	660,966	673,342
その他	9,038	20,741
貸倒引当金	△2,440	△2,440
投資その他の資産合計	667,564	2,441,643
固定資産合計	5,129,237	4,075,505
資産合計	8,179,280	11,572,679

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,305,788	1,399,683
リース債務	11,946	12,564
未払法人税等	110,058	144,541
賞与引当金	90,000	113,108
返品調整引当金	17,000	14,000
ポイント引当金	387,000	373,000
資産除去債務	6,612	9,797
その他	735,535	859,943
流動負債合計	2,663,941	2,926,638
固定負債		
リース債務	20,828	11,391
繰延税金負債	10,842	6,995
退職給付に係る負債	435,038	221,321
資産除去債務	326,170	311,239
その他	960	600
固定負債合計	793,840	551,547
負債合計	3,457,781	3,478,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,332,729	3,707,729
資本剰余金	2,195,452	3,570,452
利益剰余金	1,059,784	1,327,962
自己株式	△492,651	△492,673
株主資本合計	5,095,314	8,113,470
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,985	6,431
退職給付に係る調整累計額	△382,801	△25,407
その他の包括利益累計額合計	△373,815	△18,976
純資産合計	4,721,498	8,094,494
負債純資産合計	8,179,280	11,572,679

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	売上高	13,479,999		13,401,016
売上原価	7,162,473		6,817,707	
売上総利益	6,317,526		6,583,308	
返品調整引当金戻入額	16,000		17,000	
返品調整引当金繰入額	17,000		14,000	
差引売上総利益	6,316,526		6,586,308	
販売費及び一般管理費	6,917,459		6,450,851	
営業利益又は営業損失(△)	△600,932		135,456	
営業外収益				
受取利息	403		60	
受取手数料	30,574		30,765	
業務受託料	24,000		24,000	
その他	41,063		14,972	
営業外収益合計	96,042		69,797	
営業外費用				
支払利息	3,029		536	
新株発行費	-		59,341	
租税公課	-		12,164	
その他	11,400		5,445	
営業外費用合計	14,430		77,488	
経常利益又は経常損失(△)	△519,320		127,766	
特別利益				
固定資産売却益	-		411,179	
特別利益合計	-		411,179	
特別損失				
減損損失	2,722,826		47,314	
事業構造改善費用	-		67,823	
本社移転費用	-		23,048	
その他	4,122		23,842	
特別損失合計	2,726,949		162,028	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,246,269		376,916	
法人税、住民税及び事業税	112,709		112,584	
法人税等調整額	347,423		△3,846	
法人税等合計	460,133		108,738	
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,706,402		268,178	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,706,402		268,178	

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,706,402	268,178
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,484	△2,554
退職給付に係る調整額	△387,079	357,393
その他の包括利益合計	△388,563	354,839
包括利益	△4,094,966	623,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,094,966	623,017
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,332,729	2,195,452	4,827,146	△492,633	8,862,694
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△60,959		△60,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△3,706,402		△3,706,402
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,767,362	△17	△3,767,380
当期末残高	2,332,729	2,195,452	1,059,784	△492,651	5,095,314

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	10,470	4,277	14,747	8,877,442
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△60,959
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△3,706,402
自己株式の取得				△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,484	△387,079	△388,563	△388,563
当期変動額合計	△1,484	△387,079	△388,563	△4,155,943
当期末残高	8,985	△382,801	△373,815	4,721,498

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,332,729	2,195,452	1,059,784	△492,651	5,095,314
当期変動額					
新株の発行	1,375,000	1,375,000			2,750,000
剰余金の配当			—		—
親会社株主に帰属する当期純利益			268,178		268,178
自己株式の取得				△22	△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,375,000	1,375,000	268,178	△22	3,018,156
当期末残高	3,707,729	3,570,452	1,327,962	△492,673	8,113,470

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,985	△382,801	△373,815	4,721,498
当期変動額				
新株の発行				2,750,000
剰余金の配当				—
親会社株主に帰属する当期純利益				268,178
自己株式の取得				△22
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,554	357,393	354,839	354,839
当期変動額合計	△2,554	357,393	354,839	3,372,995
当期末残高	6,431	△25,407	△18,976	8,094,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,246,269	376,916
減価償却費	178,393	108,015
減損損失	2,722,826	47,314
長期前払費用償却額	3,263	2,858
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△183
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,000	23,108
返品調整引当金の増減額(△は減少)	1,000	△3,000
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△78,000	△14,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△51,369	143,676
受取利息	△403	△60
支払利息	3,029	536
新株発行費	—	59,341
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△411,179
固定資産除却損	2,652	5,127
賃貸借契約解約損	348	3,446
売上債権の増減額(△は増加)	173,878	△48,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	239,447	△199,105
前払費用の増減額(△は増加)	1,467	△7,982
仕入債務の増減額(△は減少)	△557,928	93,884
未払金の増減額(△は減少)	△38,490	47,906
未払費用の増減額(△は減少)	△65,219	13,834
前受金の増減額(△は減少)	47,818	△49,927
未払消費税等の増減額(△は減少)	△180,382	105,068
その他	88,543	17,867
小計	△715,406	314,664
利息の受取額	414	60
利息の支払額	△3,026	△534
法人税等の支払額	△100,430	△111,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	△818,448	202,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△1,750,000
定期預金の払戻による収入	150,000	—
有形固定資産の取得による支出	△64,191	△94,635
有形固定資産の売却による収入	—	3,201,469
有形固定資産の除却による支出	△21,886	—
資産除去債務の履行による支出	—	△18,856
無形固定資産の取得による支出	△42,472	△18,404
差入保証金の差入による支出	△11,443	△60,523
差入保証金の回収による収入	46,520	40,348
その他	△3,736	△3,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,791	1,295,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,750,000
株式の発行による支出	—	△59,341
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,077	△12,190
自己株式の取得による支出	△17	△22
配当金の支払額	△60,897	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,992	2,678,199
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,787	△3,320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△840,438	4,173,269
現金及び現金同等物の期首残高	2,174,496	1,334,058
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,058	5,507,328

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数

1社

連結子会社の名称

瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

瑪露珂爾(上海)国際貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

イ. 商品・製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

ロ. 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

車両運搬具 4年

工具、器具及び備品 4～8年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当連結会計年度末日後に、予想される返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づき、計上しております。

④ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理することとしております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ4,434千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

当社グループは、取締役会における経営資源の配分的意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象を体型補整を目的とした婦人下着及びその関連事業とし、これらを単一のセグメントとしております。

これは、当社グループの主要製品である体型補整を目的とした婦人下着とその関連商品の市場及び販売方法は同一若しくは密接に関連しているためであります。

従って、報告セグメントについても単一のセグメントとしており、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	154円91銭	94円70銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△121円60銭	3円77銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△3,706,402	268,178
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	△3,706,402	268,178
期中平均株式数(株)	30,479,622	71,164,308

(重要な後発事象)

当社は平成29年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しました。この移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日、平成24年5月17日改正)及び「退職給付制度間の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成14年3月29日、平成19年2月7日改正)を適用し、確定拠出企業年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行います。

この移行による翌連結会計年度の損益及び財政状態に与える影響については、現在評価中です。

4. その他

仕入及び販売の状況

① 仕入実績

区分		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	465,003	13.9	116.8
	(ブラジャー・ガードル等)	1,801,818	54.0	112.6
	その他	305,519	9.2	120.3
	小計	2,572,340	77.1	114.2
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	532,246	15.9	124.1
	健康食品	44,416	1.3	47.8
	その他	189,992	5.7	124.3
	小計	766,655	22.9	113.6
合計		3,338,996	100.0	114.1

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他は主に、ストッキングの金額であります。

② 販売実績

1) 地域別販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
北海道・東北・信越地区		1,821,439	13.6	104.0
関東地区		3,390,188	25.3	98.6
北陸・東海地区		3,781,839	28.2	105.7
近畿地区		1,716,237	12.8	99.7
中国・四国地区		232,399	1.7	86.6
九州・沖縄地区		2,810,767	21.0	90.8
海外地区		21,143	0.2	146.6
合計		13,774,016	102.8	99.3
その他		△373,000	△2.8	96.4
総合計		13,401,016	100.0	99.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。

2) 品目別販売実績

区分		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		
		金額(千円)	構成比(%)	前年度比(%)
製品	ファンデーション・ランジェリー (ボディスーツ)	2,019,215	15.1	102.0
	(ブラジャー・ガードル等)	8,326,720	62.1	98.9
	その他	946,537	7.1	98.5
	小計	11,292,472	84.3	99.4
商品	ボディケア化粧品・下着用洗剤	1,812,955	13.5	114.8
	健康食品	197,051	1.5	69.7
	その他	471,535	3.5	72.9
	小計	2,481,543	18.5	98.9
合計		13,774,016	102.8	99.3
その他		△373,000	△2.8	96.4
総合計		13,401,016	100.0	99.4

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 製品のその他は主に、ストッキングの金額であります。

3. その他は、ポイント引当金繰入額の金額であります。